

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs  
公益財団法人 国際通貨研究所

## オマーンの現状と課題

### ～脱石油ガス依存に向けた課題～

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 上席研究員  
森川 央  
[morikawa@iima.or.jp](mailto:morikawa@iima.or.jp)

#### (要約)

- 2000年代初頭のオマーンは、原油の枯渇リスクに直面していた。そのため、脱石油ガス依存を図り、工業化、海運産業の育成などを急いでいた。だが、その後の掘削技術の発達により、原油・天然ガスの産出量は回復してきている。特に天然ガスについては、非在来型ガス（タイトガス）の開発が始まっており、今後相当な増産が期待できる。オマーンにとって、脱石油ガスを図る時間の余裕が増したことは朗報である。
- 増産と資源価格上昇の恩恵を受け、足元までオマーン経済は好景気を維持している。好景気にも関わらずインフレもよくコントロールされている。しかし、資本集約的な石油ガスへの依存度が高いため、民間セクター、特に雇用吸収力の高いサービス業の発達が遅れており、雇用創出力が弱い。若年労働力の多いオマーンで労働力を吸収しているのは主として政府部門であり、民間セクターが育たない悪循環に陥っている。
- 産業の多様化・高度化のため、オマーンは石油ガスの高付加価値化と地理的特性を活かした海運ビジネスの育成を図っている。ホルムズ海峡の外側に位置するオ

マーンは、ホルムズ海峡の地政学的リスク(封鎖リスク)から切り離されている。更に、湾岸諸国の経済発展が続くと、狭いホルムズ海峡では海上交通の渋滞発生頻度が高まることも懸念されている。ホルムズ海峡を回避することは、経済的にも大きなメリットとなる。

- オマーンは、国内各地に近代的な港湾と経済特区を建設している。北部のソハールは、隣国 UAE との道路網の整備も進んでおり、工業港として成功を収めつつあり、南部のサララ港は、コンテナハブ港として発展している。政府は、中部のドゥクム港の開発に力を入れている。ドゥクムは将来、中部内陸部からの石油ガス積み出し港としての役割が期待され、サウジアラビア産石油・ガスの積み出し港となる可能性も秘めている。
- オマーンは政治体制は専制的な君主制で政治的自由は限られているが、経済的な果実を分配することで、国民の不満を解消してきた。基本的に政情は安定しているが、バラマキ政策による財政負担は増加してきている。今後原油価格が低下した場合は、これまでの政策の見直しが必要になる可能性がある。
- また、カブース国王の後継者問題はオマーンに潜在的なリスクになっている。近隣アラブ諸国では、生前に立太子するのが通常であるが、オマーンでは後継者が決まっていない。後継者決定に政治的混乱を伴う可能性があるほか、現国王に余りに権力が集中しているため、誰が後継者になっても経験不足は否めない。王位継承は、政治的波乱を起こす引き金になりかねないことに留意が必要だろう。

(本文)

## 1. 石油ガス生産の回復で潤うオマーン経済

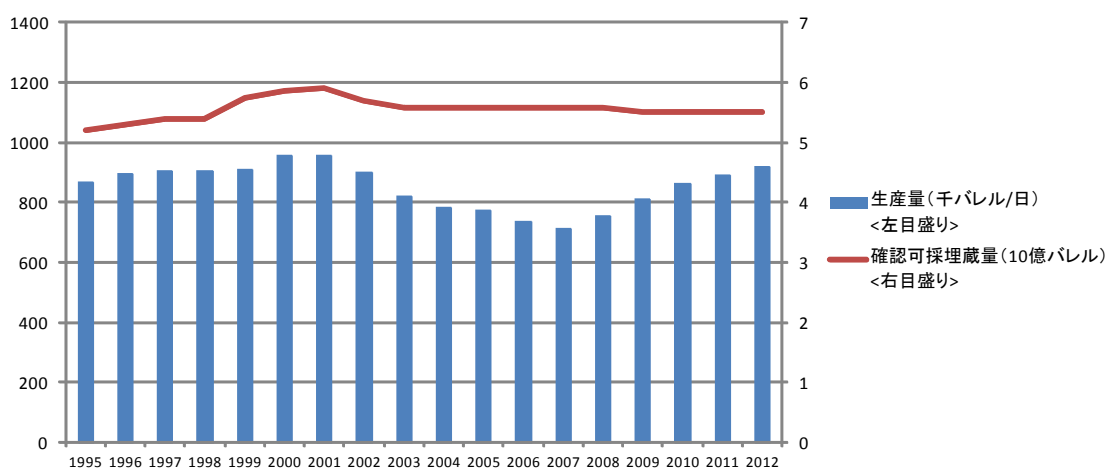
### (1) 回復、増加する石油ガス生産

2000年代前半、オマーンは原油生産の減少に直面していた。生産量は95.6万バレル／日(2001年)をピークに減少し、確認可採埋蔵量も頭打ちとなっていたので、原油は20年以内に枯渇するという見通しが有力であった。原油枯渇に備え、オマーン政府は比較的早く準備を始めた。1995年、オマーン政府は国際通貨基金(IMF)の協力の下、「Vision 2020」という長期計画を作成し、資源依存経済からの脱却を目指す努力を始め

た。

Vision2020 は、1995 年当時、名目 GDP 比 62%だった非石油ガス産業のウェートを、2020 年に 81%に引き上げ、石油ガス採掘産業への依存度を 38%から 19%に引き下げることを目標としている。この目標に沿って、オマーン政府は 5 年計画を策定しており、目下 2011 年開始の第 8 次計画が進行中である。現在、オマーン政府は非石油・ガス部門育成のため、インフラ投資の 48%増という意欲的な計画を実行している。

図表 1 オマーンの原油生産と確認埋蔵量



(資料) BP Statistical Review of World Energy 2013

図表 2 Vision 2020 で示された目標 (GDP ベース)

	1995	2020
石油・ガス	38%	19%
石油	37%	9%
ガス	1%	10%
非石油・ガス	62%	81%
農業	3%	5%
工業	8%	29%
第3次産業	51%	47%

(資料) Ministry of National Economy

オマーンの脱資源依存への試みについては後述するが、オマーンにとって幸いだったのは、近年の原油採掘技術の発達によって<sup>1</sup>、原油生産が回復してきたことだ。2007 年の 71 万バレル/日を底に 2008 年以降産油量は増加し、2012 年には 91.8 万バレル/日

<sup>1</sup> 水蒸気や天然ガスを注入し、原油の回収率を上げるさまざまな技術が発達した。これらは増進回収法 (EOR) と総称されている。JOGMEC 「オマーンの石油・天然ガス産業の現況と展望」

に回復している。

一方、オマーンの天然ガス確認埋蔵量は 33.5 兆立方フィートと推計されている。現在の採掘量を前提にすると 36 年分の埋蔵量となる。原油に比べ埋蔵量は豊富であるものの<sup>2</sup>、内需の増加や原油採掘のための利用増により、足元の需給は逼迫している。そのため小規模ながら、天然ガスをカタールから輸入している<sup>3</sup>。

しかし、天然ガス生産が今後倍増する可能性を窺わせる動きが出てきた。最も注目されるのは、オマーン中部で、タイトガス（シェールガスと同様に非在来型ガスの一種）の開発が BP オマーンにより始められたことである。オマーン政府は、BP オマーンに資本参加しており、政府としても開発を後押しする姿勢を明確にしている。2013 年 12 月 16 日、政府と BP オマーンは総額 160 億ドルとなるタイトガス開発で合意し、2017 年冬からガス生産を始めることを発表した。これにより、オマーンの天然ガス生産は年間 10 億立方フィート増加し、生産量は現在の 3 割増しになる予定である。そして、ガス田の開発により、将来的には更にガス生産量が増加すると考えられている。

このように、一時は化石燃料の早期枯渇が心配されたオマーンであったが、掘削技術の発達により、資源枯渇時期は先延ばしされたと考えられる。

## **(2) 石油ガス価格の上昇もあり、経済は好調を維持**

生産の回復に加え、化石燃料価格の上昇の恩恵を受け、オマーンは好景気を維持している。名目 GDP は 2000 年代に入ってから年率 13.6% で増加している。オマーンの一人当たり GDP は 25,152 ドル（2012 年）であり、中東・北アフリカ地域の平均（約 1 万 8 千ドル）を上回っている。

一方、実質 GDP も 2000 年代後半、平均 6.3% で増加していた。英国の民間調査機関 Oxford Business Group の推計によると、2012 年の実質成長率は 5.5% に回復した。その後も 2013 年 5.0%、2014 年 3.9% の成長が予測されている。

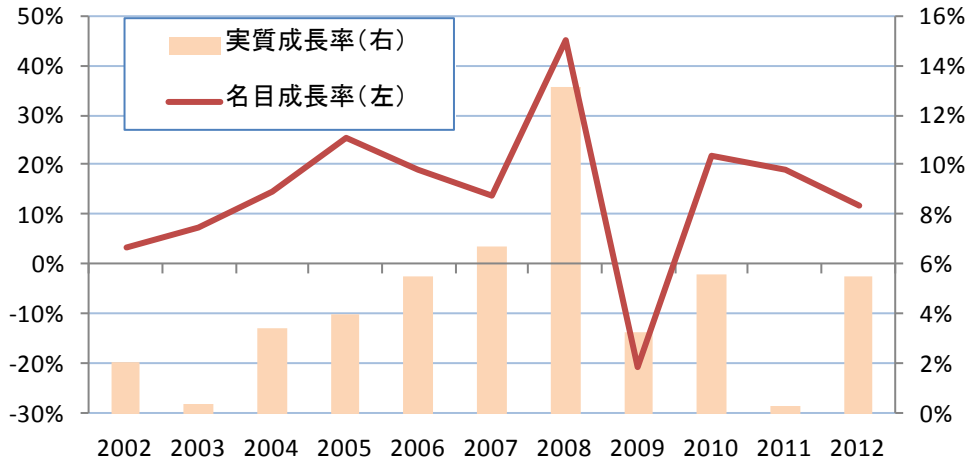
また好景気にも関わらず、消費者物価上昇率は 3.0%（2012 年）に留まっており、2013 年についてもインフレは比較的低位に抑制された模様である。

---

<sup>2</sup> 原油の埋蔵量は、現在の産油量を前提にすると 16 年分といわれている。

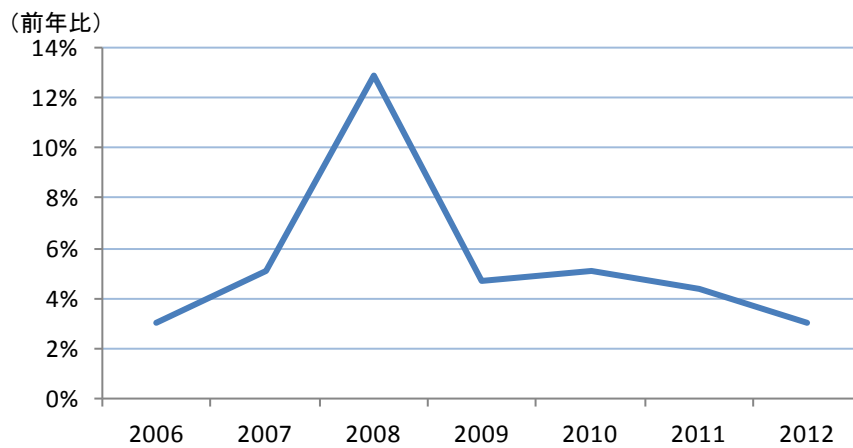
<sup>3</sup> 輸入量は 2 億立方フィート／日である。

図表 3 オマーンの経済成長率



(注)2012年はOxford Businessによる推計。(資料)Thomson Reuters

図表 4 消費者物価上昇率

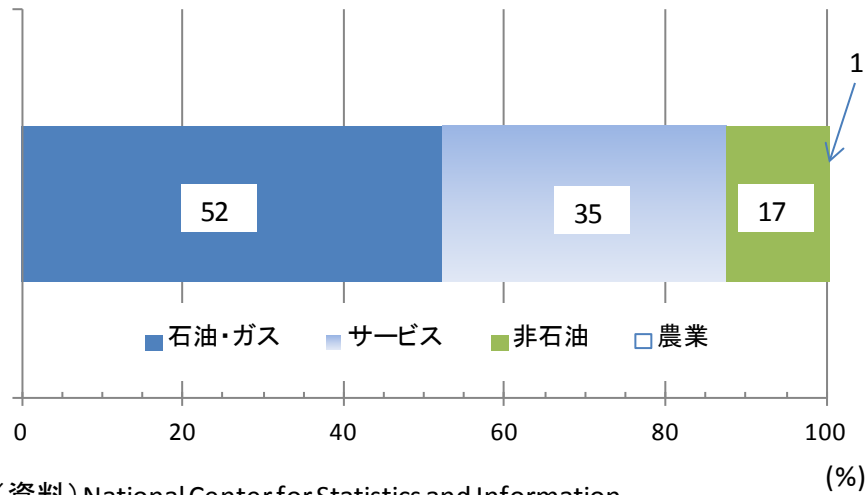


(資料)Thomson Reuters

だが、エネルギー価格の上昇により、名目ベースでは、目標とは逆に石油・ガス依存が高まっているのが現状である。オマーンの石油・ガス部門産出額はGDPの52%（2012年）となっている<sup>4</sup>。一定の進捗はみられるものの、資源採掘依存からの脱却は、なお道半ばである。

<sup>4</sup> ここでの石油・ガスとは、掘削（鉱業）を指し、石油を原料とする石化産業は非石油に含まれる。非石油は、製造業、建設業、発電・上下水道など公益からなる。

図表 5 オマーンの経済構造 (2012 年)



### (3) 弱い民間セクターの雇用創出力

装置産業である石油ガス産業に依存しているオマーン経済の弱点は、雇用創出力が弱いことである。2012 年の就業構造をみると、就業者数 179 万人のうち最大のシェアは建設業の 32%で、次いで政府の 18%となっている。しかし建設業に従事しているのは主として出稼ぎ労働者であり、オマーン国籍保有者に限ると政府がトップとなる<sup>5</sup>。

公務員人気は他の湾岸諸国同様に、オマーンでも待遇のよさから公務員人気が高い。

図表 6 オマーン就業構造 (2012 年,%)

建設	政府	卸・小売	製造	サービス	農漁業	その他
32	18	9	9	7	4	21

(資料) QNB「Oman Economic Insight 2013」

失業率は公表されていないが、特に若年層の雇用情勢は厳しいといわれる。オマーンは人口の半分が 20 歳以下であり、若者を吸収するためには向こう 10 年間で合計 50 万人の雇用増が必要といわれている<sup>6</sup>。政府は 2013 年に 5.6 万人分の雇用を増やす計画を立てたが、民間経済が弱いオマーンでは民間に十分な雇用創出力がなく、64%に相当する 3.6 万人分を公的部門で吸収せざるをえなくなっている。政府は、補助金を出し民間雇用を増加させようとしているが、待遇面での公務員の優位性は変わらず、民間雇用は

<sup>5</sup> 政府雇用の 92%がオマーン人で占められている。

<sup>6</sup> 10 年間で約 3 割増加するペースである。

外国人労働者によって埋められているのが実情である。

#### (4) 財政は均衡も、足元では歳出増圧力かかる

オマーンの財政は比較的、堅実に運営されており、2013年の財政収支もほぼ均衡した模様である（2012年は黒字）。歳入面ではもちろん石油ガス収入に大きく依存しており、石油ガス収入が歳入に占める割合は81%（2008-2012年平均）に達している。

だが歳入が増えるにつれ、支出も膨張している。インフラ整備のための投資支出が急増しているイメージがあるが、増加の主役は経常支出である。2012年の経常支出は2008年の2.0倍、民間支援・補助金は同2.2倍になっているのに対し、投資支出は1.3倍に増加しただけである。その結果、支出に占める投資支出の割合は2008年の30%から2012年には21%に低下した。

経常支出増加の背景には、人気取り（ポピュリズム）政策がある<sup>7</sup>。前節で述べた公務員増加はその典型である。民間支援・補助金の増加も、民間雇用の拡大のため政府が最低賃金を引き上げたことにより、企業向けの補助金が増加したことの反映である。2013年の決算（速報）によると、公務員への給与が50億リアル、全支出の37%に達していた。

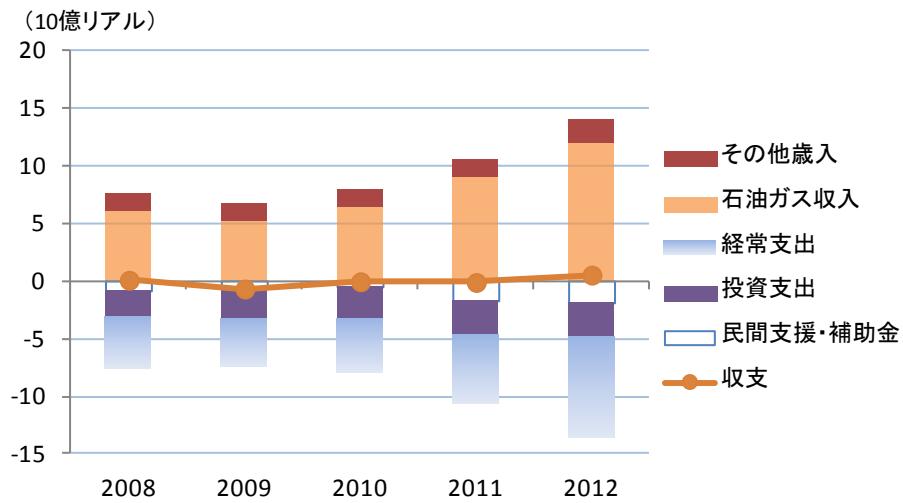
2014年の予算では、原油価格を85ドル/バレルとやや低めに想定していることもあるが、収支は18億リアルの赤字（GDPの6%に相当）になると見込んでいる。そのため、政府は8.6億リアル（2014年）になると思われるガソリンなど燃料への補助金を徐々に削減する方針を打ち出している<sup>8</sup>。だが、それは物価の押し上げ要因となり所得水準の低下を招くことになりかねない。政治的な影響に注意しておく必要がある。

---

<sup>7</sup> ポピュリズム政策が必要となっているオマーンの政治状況については第3章で詳しく述べる。

<sup>8</sup> オマーンのガソリン価格は、リッター当たり30円程度である。

図表 7 オマーンの財政構造



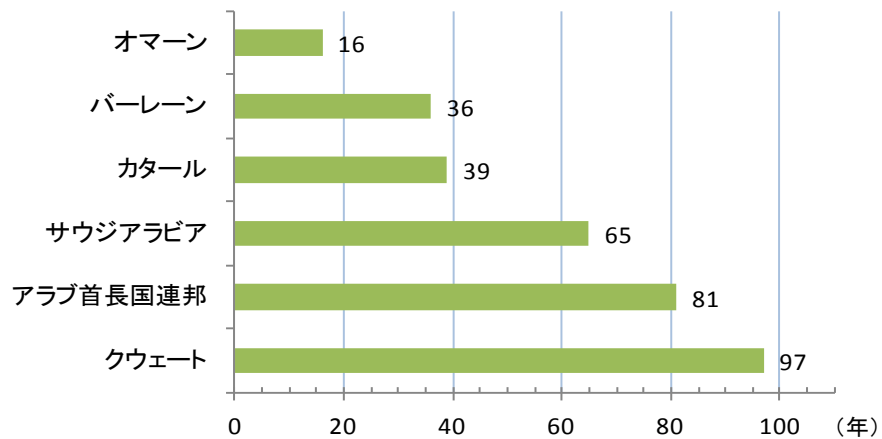
(資料) Ministry of Finance

## 2. オマーンの経済開発計画～脱石油・ガス依存に向けた取り組み

### (1) 地の利を活かし、海運立国へ

増産が続いているとはいえ、周辺産油国と比較するとオマーンの可採埋蔵量は決して大きくない。資源枯渇まで伸びた時間を有効に活用し、脱石油ガス依存を推進するべきである。

図表 8 石油埋蔵量の比較 (生産対比)



(資料) BP



Vision 2020 が掲げるオマーンの将来像は、輸出の高付加価値化（原油ではなく石油製品の輸出、天然ガスを利用した肥料や化学製品の輸出）と、工業化（ガス発電によるアルミ精錬事業など）の推進である。

加えて、海運業の振興も目指している。オマーンはペルシャ湾の外側に位置し、海上輸送の要衝であるホルムズ海峡の混雑や封鎖の影響を受けにくいだけでなく、欧州アジア間航路、アジア東アフリカ間航路に近いインド洋に面している。良好な港湾設備があれば自国の貿易だけでなく、国際的な物流の拠点（ハブ）となり得るポテンシャルを有している。オマーンは国内各地で港湾とそれに付随した経済特区の開発を進めており、ソハール、サラーラの開発が先行している。コンテナ取扱量でみるとアラブ首長国連合（UAE）には大きく後れをとっているものの、2011年の取扱量は約400万個と、2005年の約1.5倍になっている。

## (2) 各港の整備計画と位置づけ

オマーン政府は国内の主要商港にそれぞれの立地に応じた役割を割り振り、整備していく計画である。以下で、主要4港に期待されている役割を概観する。

図表 9 オマーン略地図



### ① マスカット港（カブース港）

政府はマスカットを観光リゾートにすることを計画しており、カブース港も観光ビジネスの拠点港に転換する方針である。そのため、コンテナ埠頭や貨物埠頭をソハール港に、LNG 積み出し機能をスール港に移していく計画である。マスカット港はヨットやクルーズ船の寄港地として再開発していく予定である。

### ② ソハール工業港

マスカット港の商業・工業港としての機能は、ソハール工業港に移転されていく計画である。ソハールはマスカットから陸路約 3 時間の距離で、ペルシャ湾の出口に位置する。

ソハールは約 140 億ドルをかけて整備され、2004 年に 18 メートルの喫水を持つ本格的な港として開港した。同港は、鉱物、石化製品の積み出し港として足元で急成長している。2011 年のばら積み貨物（dry bulk）取扱量は前年の 5 倍となった。

ソハールへのもう一つの期待は、石油・天然ガス、それら製品の積み出し港としての役割である。液体バルク（liquid bulk）積み出し量（2011 年）は前年比 65% 増となっていた。

### ③ サラーラ港

サラーラ港はイエメンとの国境に近い南部にあるオマーン最大の港であり、コンテナ港としては世界 30 位内にランクされる規模を誇っている。国際基幹航路から 6 時間の航行で到達可能というメリットを活かし、中東地域に於けるコンテナや一般貨物の積み替え港（ハブ港）として成長している。サラーラ港のコンテナ取扱量は、オマーン全体の 9 割弱を占めており、他港を圧倒している。

図表 10 主要港のコンテナ取扱量（千 TEU）

	2007	2008	2009	2010	2011
サラーラ港	2,639	3,068	3,494	3,485	3,250
マスカット港	277	360	278	307	323
ソハール港	6	24	76	84	94

(資料) Port of Salalah

#### ④ ドゥクム港

ドゥクム港はマスカットの南約 550km に位置し、4 港のなかでは最も新しい港である。オマーンは、首都マスカットやソハール、スールを含む北部と、南部のサララが発展しているのに対し、国の中央部の発展が遅れていた。ドゥクムはオマーンの海岸線のほぼ中央に位置し、後背地であるサウジアラビアとの国境地帯には、原油や天然ガス、レアメタルなどの資源が存在している。ドゥクム港は当初は開発資材の陸揚げ港として、開発後は資源や製品の積み出し港として、地域開発の拠点になることが期待されている。

政府は、港湾、ドック、ホテル、空港、工業団地の整備を急いでいる。2008 年のドゥクムの人口は 5,100 人にすぎなかったが、2010 年には 11,200 人へと、2 年間で倍以上に増加している。

#### (3) ホルムズ海峡外であることの重要性

オマーンの諸港がホルムズ海峡の外に位置していることの優位性は、イランを念頭においた地政学的リスクの観点から説明されることが多い。具体的にはホルムズ海峡が封鎖されるリスクである。事実、UAE はホルムズ海峡リスクを軽減するために、オマーン内に石油備蓄施設を確保しようとしている。

ドゥクムから 70km ほどのラスマルカズ (Ras Markaz) に日本の原油国家備蓄容量の約 7 割に相当する巨大な原油貯蔵タンクを建造する計画がある。UAE はこの計画に部分参加し、ここで自国産原油を備蓄しようとしている。UAE がわざわざ自国産原油をオマーンに備蓄する理由は、ホルムズ海峡封鎖時にも長期契約者に供給責任を果たすためである。オマーンの地理的な重要性が窺えるエピソードである。

だが地政学的リスクへの備えだけでなく、経済的にもホルムズ海峡を回避するメリットは大きい。ホルムズ海峡の混雑回避のメリットである。

ホルムズ海峡の幅は約 30km と一見広いが、大型船が航行可能なのは半分以下といわれている。そこに石油・ガスタンカーはじめ一般貨物船がひしめき合っている状況である。今後、湾岸地域の経済発展が進めば海上往来も当然増えるので、戦争や封鎖の危機とは関係なく、渋滞から輸送に遅れが発生するリスクがある。湾岸諸国からオマーンに高速貨物鉄道を建設し、ソハール港で貨物の積み下ろしをする計画があるのも、ホルムズ海峡を通らない流通経路を確保することを狙った計画である。

#### (4) 開発の今後の課題

経済構造の転換に向けた開発プロジェクトは急ピッチで進められているが、開発の遅れを懸念させる要因もある。短期的には労働力不足であり、中期的には財政の逼迫が懸念材料となっている。

オマーン政府はオマーン人優先雇用政策を実施している。オマーン政府の閣僚評議会は2013年に、外国人労働者比率を全体で30%以下にする目標を掲げた。だが、これを厳格に運用すると建設労働者の確保が難しくなり、工期の遅れを誘発する恐れがある。実際、マスカット空港のターミナル建設など、工期が遅れる例が出ている。優秀な技術者の確保のためにも、一定数は外国人技術者に頼らざるを得ない。

財政については、これまでは財源は豊かであったが、シェール効果などでむしろ2014年以降は原油価格の下落が懸念される。経常支出の膨張もあり、今後財政が逼迫してくると、財源不足で開発のスピードが低下することが懸念される。

### 3. オマーンの政治情勢～政情安定も、今後はやや注意が必要

#### (1) 啓蒙専制君主による開発独裁体制

オマーンの政体は絶対君主制である。現国王であるカブース国王は、首相、財務大臣、国防大臣、外務大臣、中央銀行総裁を兼任している。議会に相当する諮問評議会はありますが、権限は限られている<sup>9</sup>。アラブ諸国では専制的な体制が珍しくないが、オマーンほど国王に権限が集中している例は少ない。

カブース国王は1970年に宮廷クーデターを起こし、父であるサイド国王を追放した。前国王は晩年、鎖国主義に傾き、英国で教育を受けたカブース王子を警戒し、1964年以降、軟禁状態に置いていた。カブース王子は、国の近代化を求める人々と英国の支持を得てクーデターを実施したのである。なお、追放されたサイド前国王は2年後にロンドンで客死している。

カブース国王は外交においては全方位外交、国内においては外国資本を活用し石油開発に力を入れ、得た石油収入で近代化を進めている。そして国民所得向上を実現すると同時に、毎年1カ月ほどかけて行われる地方巡幸で、各地の部族長から不満や要望を直

---

<sup>9</sup> 諮問評議会は1981年に諮問委員会として開設され、1991年に改組された。「アラブの春」以降、権限は拡大され社会問題については立法に関与できるようにされたが(2011年)、国防、治安、外交政策については関与が許されていない。また、政党の結成は禁止されている。

接くみ上げることによって、専制政治にも関わらず国民からの支持を得ていた。要するに、カブース国王は啓蒙専制君主であり、経済的果実を分配することが統治の安定のための生命線といえよう。

図表 11 カブース国王の略歴

1940年	第7代国王サイド3世とドファール地方出身女性との間に生まれる(出生地はサラール)。
1956年	英国へ留学。
1960年	英国で陸軍士官学校へ進学。卒業後、英国陸軍士官として入隊。
1964年	オマーンへ帰国。帰国後、父サイド国王により幽閉される。
1970年	宮廷クーデターにより、王位継承。7/23即位。

(資料) 各種報道

## (2) アラブの春以降の民主化要求

2011年に本格化した「アラブの春」の影響は、オマーンにも波及した。当時は経済的な要求だけでなく、政治体制批判や民主化を求める運動がオマーンでも発生し、それに対し政府は内閣改造や諮問評議会の改革など一部、政治改革を余儀なくされたことは見逃せない。政府はバラマキ政策の追加で国民を宥和し、運動は沈静化していったが、今後原油・ガス価格が低下する場合、こうした人気取り政策は財源の制約を受けることになるだろう。

図表 12 オマーンにおける「アラブの春」余波

2011年	
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスカットで給与引き上げを求めるデモ</li> <li>・北部でスクールバス乗務員が待遇改善を求めスト</li> <li>・ソハールでデモ、一部暴徒化。死傷者発生</li> <li>・政府が最低賃金の引き上げ、求職者への一時金支給、政治改革の実施を約束する声明を発表</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部デモ隊がソハール港のゲートを封鎖。解除に陸軍出動</li> <li>・民主化派、国王支持派のそれぞれがデモ実施</li> <li>・国王が内閣改造を実施。長期留任批判や汚職疑惑のあった閣僚を更迭。全閣僚の3分の1が交代。</li> <li>・国王、諮問評議会の権限一部拡大を約束</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諮問評議会選挙</li> </ul>
2012年	
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣一部改造</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府、5.6万人の雇用創出を約束。翌年の公共事業拡大を発表</li> <li>・デモ首謀者36人に有罪判決。不敬罪や道路封鎖罪で</li> </ul>
2013年	
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間部門の最低給与引き上げ(+60%)を発表(7月から)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デモ首謀者等の一部を恩赦</li> </ul>

(資料) 新聞報道等

### (3) 後継者問題

政治的には安定しているオマーンであるが、国王の後継者問題は潜在的なリスク要因である。カブース国王には兄弟はなく、また短期間、結婚していたものの王位継承権を持つ子供もいない。

オマーンの基本法では、王家は国王の座が不在となってから3日以内に新国王を選出せねばならないと規定している。また基本法は、仮に王家評議会が合意に達することができない場合、後継者名の書かれたカブース国王の遺書が開封されることとなっている。なお、遺書の開封に立ち会えるのは、軍・治安組織で構成する国防評議会の高官たち、最高裁判所長官、両院の議長と決められている。ただし、国王はしばしば遺書を書き換えているという噂が流れており、混乱なく後継者が決まるか懸念が持たれている<sup>10</sup>。

次に仮に円滑な王位継承がなされても、後継者の経験不足を懸念する声がある。カブース国王は、ナンバー2が権力を持つことを恐れ、王位継承権を持つ王族を重要閣僚に起用していない。これは、カブース国王自身が父である前国王を追放したため、影響力

<sup>10</sup> 有力な王位継承候補者は次の5人とされている。カブース国王の従兄弟であるアサド・ビン・ターリク・アル・サイド氏(62歳)、シハブ・ビン・ターリク・アル・サイド氏(57歳)、ハイサム・ビン・ターリク・アル・サイド氏(55歳)の3人とファハド・ビン・マフムード・アル・サイド副首相(66歳)、アサド氏の長男のタイムール・ビン・アサド・ビン・ターリク・アル・サイド氏(32歳)である。

を持つ後継者を恐れているためと指摘されている<sup>11</sup>。

周辺国と比べても強大な権限を持つ王位を長期間維持できた理由は、カリスマ性が高く指導力の高いカブース国王のパーソナリティによる部分が少なくない。外交・政治経験の乏しい後継者が強大な権限を持つオマーン王位に就くことは、オマーンにとってかなりの不確実性要因とみざるをえない。後継争いから漏れた王族が権力のシェアを要求することも考えられよう。また、王族間の権力闘争を嫌気し、国民が民主化を求めることも考えられる。

カブース国王は2014年、満74歳となる。王は今も健在であるが、王位継承はいずれオマーンが直面しなくてはならない問題であり、政治的波乱を起こす引き金になりかねないことに留意が必要だろう。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2014 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>

<sup>11</sup> ‘Assessing the Political Stability of Oman’ by Mark N. Katz, Middle East Review of International Affairs, (Journal) Volume 8, No.3 – September 2004